



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4051 URL https://gmo-fg.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートサポート本部本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	13,595	13.3	1,399	43.3	1,391	43.0	860	40.3
2023年9月期第3四半期	12,003	61.2	976	73.2	973	72.9	613	71.3

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 903百万円(43.9%) 2023年9月期第3四半期 627百万円(74.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	103.62	103.41
2023年9月期第3四半期	74.20	73.74

(注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	11,238	5,654	48.1
2023年9月期	9,262	5,115	53.0

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 5,409百万円 2023年9月期 4,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	46.00	46.00
2024年9月期	—	0.00	—		
2024年9月期(予想)				52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	20.7	1,410	25.9	1,392	24.9	859	15.1	103.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	8,339,480株	2023年9月期	8,305,340株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	19,210株	2023年9月期	19,188株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	8,302,595株	2023年9月期3Q	8,265,280株

- (注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) の所有する当社株式が含まれております (2023年9月期 18,800株 2024年9月期3Q 18,800株)。
2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年6月30日）の業績は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	増減率(%)
売上高	12,003,785	13,595,283	13.3
営業利益	976,666	1,399,541	43.3
経常利益	973,092	1,391,449	43.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	613,308	860,300	40.3

a. 売上高

売上高は13,595,283千円（前年同期比13.3%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の主要KPIであるアクティブID数（注）、決済処理件数、GMV（決済処理金額）は順調に拡大し、売上高の拡大に貢献いたしました。イニシャル売上については、前連結会計年度に計上した大型案件の反動減の影響がある中でも、当第3四半期連結累計期間でみて前年同四半期を上回る売上高を維持いたしました。リカーリング型売上（ストック、フィー及びスプレッドの合計）については、主要KPIの貢献によりフィーとストックが牽引し、順調に拡大いたしました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売は、当第3四半期連結会計期間においても次世代決済端末「stera」が中心を担いましたが、店舗の無人化・省人化ニーズの高まりに伴うIoT端末の需要拡大が継続し、全国展開する百円均一ショップにおけるセルフレジや全国展開するコインパーキングにおける無人精算機などへの導入が引き続き拡大いたしました。

また、リカーリング型売上においては、フィーを中心とした売上成長が継続いたしました。前連結会計年度の大型案件の反動減の影響により、アクティブID数の増加ペースが落ち着き、ストックの伸びも緩やかになりましたが、当第3四半期連結累計期間でみると順調に拡大しております。スプレッドについては、リスク軽減の観点から、スプレッドの対象となる加盟店ポートフォリオの見直しを実施しましたが、増収基調を維持いたしました。

（注）当第3四半期連結会計期間より、従来「稼働端末台数」と表現していたものを、「アクティブID数」に名称変更しております。

当第3四半期連結累計期間の品目別売上高は、以下のとおりです。リカーリング型はストック、フィー及びスプレッドの合計であり、括弧書きの数字はリカーリング型の内訳となります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	増減率(%)
イニシャル	8,587,433	8,645,103	0.7
リカーリング型	3,416,352	4,950,180	44.9
ストック	(877,758)	(1,265,463)	(44.2)
フィー	(1,702,705)	(2,677,055)	(57.2)
スプレッド	(835,888)	(1,007,660)	(20.5)
合計	12,003,785	13,595,283	13.3

b. 営業利益

営業利益は1,399,541千円(前年同期比43.3%増)となりました。

高い営業利益成長の背景として、前年同四半期連結累計期間と比較すると、①イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売において、利益率の高い端末の売上構成割合が上昇したこと、②決済処理件数及びGMV(決済処理金額)の拡大に伴い利益貢献度の高いリカーリング型売上が伸長したこと、の2点が挙げられます。結果的に当第3四半期連結会計期間は前年同四半期と比べて売上高は減少したものの、売上総利益を伸ばすことができ、成長を支えるための各種人材投資を中心とした販売費及び一般管理費における将来投資支出の増加を吸収し、前年同期比で大幅増益を達成しております。

c. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は860,300千円(前年同期比40.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,327,125千円となり、前連結会計年度末に比べ1,821,916千円増加いたしました。これは主に決済端末の販売が順調に推移したことにより売掛金が772,674千円、決済端末を今後の販売見通しに基づいて一定水準まで確保したことにより商品が562,903千円、現金及び預金が241,056千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,911,566千円となり、前連結会計年度末に比べ154,535千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が66,511千円減少した一方で、ソフトウェアが140,773千円、投資有価証券が99,994千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は11,238,692千円となり、前連結会計年度末に比べ1,976,451千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,519,035千円となり、前連結会計年度末に比べ914,177千円増加いたしました。これは主に買掛金が268,744千円減少した一方で、預り金が825,344千円、契約負債が224,811千円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,064,896千円となり、前連結会計年度末に比べ523,308千円増加いたしました。これは主に長期借入金が500,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,583,931千円となり、前連結会計年度末に比べ1,437,486千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,654,760千円となり、前連結会計年度末に比べ538,965千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当382,027千円により利益剰余金が同額減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益860,300千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月13日に公表いたしました2024年9月期通期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。当第3四半期連結累計期間における売上高の通期連結業績予想に対する進捗率は70.8%となっておりますが、第4四半期連結会計期間は当第3四半期連結会計期間と比べ、大型案件によるイニシャル売上の伸長を見込んでおり、計画通りに進捗しております。一方、通期連結営業利益予想に対する当第3四半期連結累計期間の進捗率は99.3%と極めて高い水準となっております。第4四半期連結会計期間に明確な懸念があるわけではなく、2023年11月13日に公表した通期連結の各利益予想については上回る着地を想定しておりますが、翌期以降の継続的な成長に向けた将来投資は例年通り実施予定であり、現時点では通期連結の各利益予想を据え置いております。今後、事業進捗に伴い具体的な着地数値を見積もることができましたら速やかに開示いたします。

「第4四半期連結会計期間に明確な懸念はない」と上述したとおり、当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場は、引き続き行政による推進や決済手段の多様化、訪日外国人数の増加も追い風として、キャッシュレス決済を導入する加盟店の拡大が継続しております。そのような環境の下、第4四半期連結会計期間も引き続き加盟店のニーズに合った決済端末機器の販売、決済処理センターの増強、加盟店及びアライアンス先の新規獲得等に注力してまいります。以上を踏まえ、2024年9月期の通期連結業績予想は、現時点におきましては売上高19,200百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益1,410百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益1,392百万円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益859百万円（前年同期比15.1%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,015,682	4,256,739
売掛金	920,725	1,693,400
商品	2,396,179	2,959,082
その他	181,151	425,451
貸倒引当金	△8,529	△7,548
流動資産合計	7,505,209	9,327,125
固定資産		
有形固定資産	84,575	68,332
無形固定資産		
ソフトウェア	1,062,072	1,202,845
ソフトウェア仮勘定	117,035	124,856
顧客関連資産	42,810	10,702
のれん	133,315	99,986
その他	60	60
無形固定資産合計	1,355,293	1,438,451
投資その他の資産		
投資有価証券	—	99,994
敷金	47,033	45,747
破産更生債権等	1,043	1,068
繰延税金資産	237,641	171,130
その他	32,486	87,910
貸倒引当金	△1,043	△1,068
投資その他の資産合計	317,161	404,782
固定資産合計	1,757,031	1,911,566
資産合計	9,262,240	11,238,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,275	806,531
未払法人税等	201,123	272,742
契約負債	89,224	314,035
預り金	375,741	1,201,085
賞与引当金	392,760	286,590
役員賞与引当金	107,576	97,576
その他	363,157	540,474
流動負債合計	2,604,857	3,519,035
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,000,000
株式給付引当金	4,524	14,956
役員株式給付引当金	23,954	46,661
繰延税金負債	13,108	3,277
固定負債合計	1,541,587	2,064,896
負債合計	4,146,445	5,583,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,629,932	1,638,680
資本剰余金	1,643,043	1,651,791
利益剰余金	1,764,019	2,242,291
自己株式	△123,529	△123,703
株主資本合計	4,913,464	5,409,058
非支配株主持分	202,330	245,701
純資産合計	5,115,795	5,654,760
負債純資産合計	9,262,240	11,238,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,003,785	13,595,283
売上原価	9,103,131	9,389,064
売上総利益	2,900,654	4,206,219
販売費及び一般管理費	1,923,987	2,806,677
営業利益	976,666	1,399,541
営業外収益		
受取利息	12	72
為替差益	—	1,039
その他	3	179
営業外収益合計	16	1,291
営業外費用		
支払利息	3,557	9,384
その他	32	—
営業外費用合計	3,590	9,384
経常利益	973,092	1,391,449
特別損失		
固定資産除却損	11,920	192
特別損失合計	11,920	192
税金等調整前四半期純利益	961,172	1,391,256
法人税、住民税及び事業税	336,052	430,905
法人税等調整額	△2,786	56,679
法人税等合計	333,265	487,585
四半期純利益	627,906	903,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,598	43,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,308	860,300

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	627,906	903,671
四半期包括利益	627,906	903,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,308	860,300
非支配株主に係る四半期包括利益	14,598	43,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	280,803千円	331,631千円
のれんの償却額	33,328	33,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

GM0フィナンシャルゲート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	直	哉
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	木	賢	治
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋	田	直	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているGM0フィナンシャルゲート株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。